

# 國際資本移動と貿易及び所得

丸 田 永 作

一 は し が き

二 國際資本移動と貿易

A 交易條件に及ぼす効果

B 貿易総量に及ぼす効果

三 國際資本移動と所得

A 國內所得分配に及ぼす効果

B 所得量に及ぼす効果

四 結 言

I

國際資本移動の經濟的效果分析は、トランスファー機構に関する學說の変遷に應じて進展することは、いまでもない。われわれは別の機会に述べた如く、トランスファー機構に関する見解がいわゆる古典理論と近代理論とに分れている。前者はその調整過程を主として貨幣數量説に基く貨幣面より迫り、價格変動と需給との關係、いわゆる國際資本移動と貿易及び所得

價格效果分析の枠内に閉ぢこもる。これに対し後者は貨幣を單なるヴェールとしてでなく、その積極的な機能の面より部分價格を追及すると共に、動態的觀察により所得效果分析にまで及ぶのである。

兩大戦間は國際貿易の分野において異常な且つ未曾有の發展時代であつた。<sup>(2)</sup>かゝる變動專家は單に價格面における觀察では充分説明ができないのが当然であつて、價格效果分析においては、與件として考察の範囲外におかれてゐる經濟の基礎的條件そのものに大なる變動があつたからである。かくてトランスファー機構論或は國際收支均衡論においても、いわゆる近代理論より一層の展開をみるに至つた。それはいわゆるケインズ学派と呼ばれるものによる新學說である。後者に前者より一層長期的に動態的觀察をなし與件としての生産條件に及ぼす效果までを考察の範囲内に取入れんとするのである。この様なトランスファー機構論の変遷は、当然資本移動效果の分析にも表れてくる。小稿においてはこれらの理論的發展と關聯せしめながら資本移動の經濟的效果を概説し、他日の效果分析への序説とした。

註(1) 拙稿國際資本トランスファー機構に於ける價格の役割(高松經濟學論叢二二卷第一号及び香川大學經濟學部經濟論叢二二卷第二・三号参照)

See, e.g. L. A. Metzler, "The Theory of International Trade," in: A Survey of Contemporary Economics, ed. by H.S. Ellis, reprinted 1949, p. 210

## II

國際資本移動の貿易に及ぼす效果は、更にこれを交易條件に対する效果と、貿易総量に対する效果とに區別して考察する。

### A 交易條件に対する效果

國際資本移動は貨幣的トランスファ<sup>1</sup>が、実物的トランスファ<sup>1</sup>によつて裏づけられることにより完了し、貨幣的安定均衡と共に財貨側の安定が達せられるのである。そこで問題は、この貨幣的トランスファ<sup>1</sup>が、如何にして終局には実物トランスファ<sup>1</sup>となるか。即ち資本的トランスファ<sup>1</sup>は如何なる過程を経て完了せしめらるるかの問題である。この機構については二つの説が対立し、イヴェルセンのいう、いわゆる古典理論と近代理論これである。ここにわれわれの必要な限りにおいてそれらの要点を述べると、前者は貨幣數量の増減が、財貨に対する總貨幣的需要に導くということ並びに貨幣的需要の変化が、生産及び雇用よりもむしろ價格及び費用に作用するという二つの仮定を、彼等の理論の中に暗々裡に包含している。<sup>(1)</sup>かくて彼等は所謂正貨流出入機構によつて、実物トランスファ<sup>1</sup>過程を説明するのである。この過程を定式化したのはミルである。第一は國際收支の不均衡による爲替相場の金輸送点に達する變動、第二は金の移動、第三は物價は支拂國で下落し受領國で騰貴するから、物價水準の相對的變動が生ずる。第四は兩國に於ける輸出入量は變化し、支拂國に輸出超過<sup>(2)</sup>し、受領國は輸入超過となる。第五は貿易差額と一方的價值移轉額との均等による均衡回復の成立これである。<sup>(2)</sup>而してこの調整過程において「……その結果兩國の受くる利害關係は……貢納支拂國はこれを受領國より買入るるすべての財貨に、より高き價格を與うべくこれに反して受領國は貢納を受取る外に貢納國の輸出品を、より廉價にて獲得するのである。」<sup>(3)</sup>ここにいう貢納國とは一般に送金國、その後の学者のいう資本貸付國と解して差支ないのである。この様にミルは交易條件が貸付國に不利となり、借入國に有利となると云うのである。このことはミルの正貨移動↓貨幣數量變動↓物價變動の直接の想定の中に中央銀行の支拂準備と割引率乃至銀行の信用操作の介入を認めることにより、正貨移動と物價水準とを結ぶ連鎖が間接化したヴァイナ<sup>1</sup>において、一般的には物價水準變動を以て調整機構における支配的要因であると論断し、交易條件については「……借入國に有利に貸付國に不利に變化するといふことが出来る。換言すれば借入

國はその輸出品の各單位と交換に、借入前よりも多くの外國産物を得る。このことは輸出品價格が輸入品價格に比して騰貴することによつて証明される。<sup>(4)</sup>以上二三の引用によつても窺れる様に、古典学派或はその流れを汲む者は等しく交易條件は貸付國に不利に、借入國に有利に変化すると云う。此の説から当然元金の返還及び利子の支拂がなされると、交易條件は貸付國に有利に借入國に不利となる。この様に貸付國にとつて後日元金の返済がなされるからその時は、貸付當時の交易條件の不利が取戻されるのみならず利子の受領による交易條件の有利が加わるから國際貸付の全循環過程を通じて見ると、結局交易條件は貸付國側に有利であるという議論も成立するわけである。<sup>(5)</sup>いわゆる近代理論は、交易條件について如何たる見解をもつか。上述の如く古典理論においては、交易條件が貸付國に不利となるという。それは均衡状態の下に、而も相手國（借入國）の需要函數不変の想定の下に、送金額に等しい附加的輸出を強行せざるを得ず、勢い自國側の供給價格函數を右へシフトすることとなるから、交易條件が悪化するとみざるを得ない。然るにいわゆる近代理論においては、借入國側の需要函數の左へのシフトを理論的歸結とする。蓋し彼等は借入國が購買力を受取ることになり、そこに先づ購買力変動の生ずることを認めるからである。その過程については後述することにして、借入國の購買力の増加は、その需要函數を左へシフトせしめ、貸付國の供給價格不変の場合でも実物トランスファーを完うせしめ得るといふのである。ヌクルセは古典理論の方法を評して「この考え方は實際の過程を不当に單純化」したもので、その主たる缺陷は購買力の移轉に伴う一定の効果即ち需要的作用を看過したことにある。<sup>(6)</sup>バスターブルによつても同一の見解が述べられているのである。彼はA國からB國への貸付は自発的に受領國たるB國の購買力を増加し、貸付國たるA國の購買力を減少する。それ故に價格の変動なき場合でも、A國の輸入は減少し、他方B國の輸入は増大する。かくして貸付國たるA國は金の現実的移動なくして、貸付額に輸出超過を作り出すことが出来る。<sup>(7)</sup>

両大戦間にバスタープルと同様の見解がオーリンのトランスフアー機構に現れている。

いわゆる近代理論を整備体系づけたオーリンにおいては、財貨及びサービスの實質的トランスフアーの「前」に行われた購買力の始発的変動 (original and prior change in buying power) 即ち「貨幣的」トランスフアーが「實質的トランスフアーを惹起せしむる再調整の直接の原因である」とみるのである。ここにいう實質的トランスフアーの先行条件としての貨幣的トランスフアーは、古典派のいう貨幣即ち金或は正貨の移轉を意味するものではない。それは借入者が自國に導入せんとする借入額を貸付國において借入國宛送金爲替を組み、自國通貨で借入國所在の銀行より受取る購買力である。<sup>(8)</sup>かくして得られた購買力は「各種の財貨の價格及び生産要素に影響を及ぼし、それが直接間接一方に輸入を促進せしめ、他方に輸出を制限することとなる。」<sup>(9)</sup>

以上の引用句において見られる様に資本移動機構においては、先づ購買力の移轉となり、それが直接間接に第二次第三次と累加的に作用し、所得の増大を來し、<sup>(10)</sup>財貨的トランスフアーを完結せしむるのである。而してまた「上述の理論は如何なる修正の形の數量説にも立脚するものでない。」<sup>(11)</sup>のであつて、全く價格效果によらないで調整過程を説明するのである。<sup>(12)</sup>

それでは彼は資本移動が交易条件に如何なる効果を及ぼすとみるか。この問題の解決のためには、關係國における輸出品の需要・供給上の変動を検討せねばならないとたすのである。先づ供給面においては、借入品の輸出價格が騰貴する程度は借入國の國內品に対する需要増加に順應し、生産要素が輸出品産業から國內品産業へ推移する難易の度にかかるとみる。即ち供給弾力性大なるほど交易条件は貸付國に有利となる。次に需要の面について見るに彼は需要の方向の変動と需要の弾力性の変動とを區別して考察する。需要の方向については借入國が従來一定購買力をもつて多量の貸付國輸出品、少量の自國輸出品を購入していたとする。今新しい借入によつて得た購買力を借

入國は多量の貸付國輸出品と少量の自國輸出品を購入するに至つた場合、交易條件はむしろ貸付國に有利となる。又借入國において第二次的に派生した購買力、専ら貸付國輸出品の購入に充当したとすれば、交易條件は貸付國にとり一應改善されることになる。これに反しその購買力が専ら借入國或は第三國輸出品の購入に向けられるとすれば、交易條件は貸付國にとり悪化する。

需要の弾力性は次の四條件によつて左右される。

a その一はオーリンが欲望の弾力性と呼ぶものであつて、一般に購買力が不変でも、商品價格に變動を生じた場合、需要量が變化することをいうのである。従つて貸付國間の輸出品の性質により、必ずしも交易條件が、貸付國に不利に借入國に有利とはならないことのあることを立証するのである。

b 需要の弾力性は、購買力の増減によつて支配されるというのである。即ちオーリンによれば、購買力が増加したならば例え價格に變化なくとも、需要量は變動するというのである。然るに借入國においては購買力は第二次第三次と累加しているが、貸付國においてはそれと正しく反対に購買力が減少している。兩國における購買力のこの著しい變動が、兩國輸出品に対する需要量に影響を及ぼすこととなる。即ち貸付國輸出品に対する借入國の需要量は激増するに對し、借入國輸出品に対する貸付國需要量は激減し、交易條件は必ずしも貸付國に不利とはならないで、國際收支の均衡回復が見られ得ると云うのである。

c 第三に需要の弾力性に影響するものは第三國による競争の有無多少である。古典派においては二國二商品の問題とするのであるが、オーリンは第三國多數商品を考慮することにより、需要の弾力性大なりと見るのである。従つて今貸付國商品價格にして少しでも下落するならば、世界の需要は貸付國輸出品に集中することになり、これに反し借入國商品にして少しでも騰貴することになれば、第三國輸出品に需要が向うことになるから、交易條件が

貸付國に不利にならないというのである。

d オーリンは需要の弾力性に影響するものとして、輸出業者の販賣努力を掲げる。今借入國が借入によつて國內産業の繁栄に伴うて國內品の販賣にのみ主力を注ぎ、輸出品に対して余り身を入れたい。これに対し貸付國においては、國內産業の衰頽に伴い、輸出品の販賣の爲に海外宣傳廣告をなすことにより、大なる價格の下落なくして販路を獲得し得るといふのである。

キンドルバーカーは右のオーリンの説を一層修正拡充している。彼は借入金のうち、自國內にトランスファーされた購買力増加の或部分は、外國品に費消されるだらうが「その部分は外國品に対する需要の屈伸性 (Flexibility of demand elasticity) に依存する。」<sup>(13)</sup>となし、それが交易條件に及ぼす影響を分析するに當つては尙「結合需要合成供給、一物一價の法則、代用の弾力性の問題を含む他の諸問題が、同時に考慮されねばならない。」<sup>(14)</sup>といふのである。かくて彼は爲替相場が安定的である場合、トランスファー過程において、交易條件に及ぼす一般原則を掲げる。即ち輸出品供給の面については、交易條件がインフレーション國に有利に、デフレーション國に不利となる傾向がある。次に需要に関して、

a 交易條件は需要が外國品に対してより屈伸的である國に不利となる傾向がある。

b 外國貿易が全商業中占むる割合が小である場合、交易條件は借手に有利に、逆に外國貿易が國內商業に比較して重要な場合、借手に不利となる。貸手はそれと反対となる。

c 貨幣所得において貨幣的変動をうけることの大なる國は、交易條件を不利にする機会が多い。

d 最後に他の事情にして等しい限り、借入國の外國品に対する彈力的需要と、貸付國の非彈力的需要とは、交易條件を前者に有利に、後者に不利ならしめる傾向があり、これに反し諸條件が逆である場合にはその反対となる。

以上において窺れる様に古典理論の價格效果重要視するに對し、いわゆる近代理論においては、所得效果に重点がおかれている。即ち價格が不変な場合ですら、購買力増大に基づき実物トランスファーが遂行され、従つて交易條件は必ずしも貸付國に不利に推移するとは限らず、それは全く供給並びに需要の變動如何により異なる結果となる。それ故に古典理論の如く、交易條件について常に貸付國に不利であると予断し得ないとなすのである。

### B 貿易總量に及ぼす效果

以上においては交易條件即ち貸付國と借入國との間の商品交換量の比率が、資本移動により、如何なる影響を蒙るかを觀察したのである。即ち相對的關係に對する影響である。ここには貿易の絕對量に對する效果分析である。この間の事情はタウシツグの表によつて窺うことが出来る。

今米國とドイツがそれぞれ比較生産費優位に基づき、米國は小麦、ドイツはリンネルに特化し、従つてリンネルはドイツから米國へ、小麦は米國からドイツへ輸出される。そこで各々の輸出高を次の如くであるとするとする。

米國 小麦 輸出 單價 ○・八五弗 總量 一〇、〇〇〇、〇〇〇 〓 八、五〇〇、〇〇〇弗  
ドイツ リンネル 輸出 〃 ○・六八弗 〃 一二、五〇〇、〇〇〇 〓 八、五〇〇、〇〇〇弗

即ち貿易收支は均衡し、爲替相場は平價を保ち正貨の移動はない。

かかる状態において米國が貢納として年々百万弗をドイツに送金するとすれば、今や米國人によつてドイツ人に支拂うべき貨幣總額に九百五十万弗となり、從來の小表の輸出を以てしては、これだけのドイツ宛の爲替の需要を充し得ない。その結果爲替は騰貴し、正貨がドイツへ流出する。物價と貨幣賃銀は、米國で下落し、ドイツで騰貴する。これらの變動は終に次の如き新しい均衡状態に達したとする。



米 國	一〇日の労働	一・六〇弗	一六弗	小	麦	二〇〇・八〇弗
米 國	〃	一・六〇弗	一六弗	リンネル		二〇〇・八〇弗
ドイツ	一〇日の労働	一・一五弗	一一・五弗	小	麦	一〇一・一五弗
ドイツ	〃	一・一五弗	一一・五弗	リンネル		一五〇・七六 $\frac{2}{3}$ 弗

これらの價格で貿易高は次の如くたつたと仮定する。

米 國	小	輸出單價	〇・八〇弗	總量	一〇、二五〇、〇〇〇	八、二〇〇、〇〇〇弗
ドイツ	リンネル	輸出單價	〇・七六 $\frac{2}{3}$	總量	九、四〇〇、〇〇〇	七、二〇〇、〇〇〇弗

この表によつて窺れることは、米國よりドイツへの輸出は増進し、ドイツよりの輸入は減少する。輸出超過額百万弗は、ドイツに対する貢納金に一致するから、爲替手形の需要と供給とに合致し、爲替相場はパーを保つに至り均衡が回復したことを示す。かくて元利の支拂を除けば貢納國は資本貸付國と解しても推理の骨組において何ら差がない。かくて貸付國は交易條件において不利となるが、送金額に等しい輸出超過が生ずる。然し総貨幣金額において、兩國共従来よりも減少する。また実物的には米國に交易條件の悪化しただけ、その受取る総実物量は減少する。而して米國々民の福祉に眞に意義をもつのはかかる總條件である。

イヴェルセンはオーリンの所説を要領よく纏めてゐる。即ち資本移動の商品貿易量に及ぼす効果を論ずるに当り二つの異つた推理の方法が区別されねばならないという。先づ

(一)は資本の流動が、実物の形でトランスファーされたなければならないから、資本流動の継続中は商品貿易に影響することは当然である。然しこの場合考慮されるものは、輸出と輸入との間の單なる關係に過ぎないから、外國貿易総量は如何なる影響を蒙るかを予断することは出来ない。蓋し必要を超過は輸出の増加によつてのみでなく輸

入の減少によつてもまた創出され得るからである。(17)この様にイヴェルセンは短期的觀察において貿易総量に及ぼす効果を、これ以上深く研究しようとしなにも拘らず、未開發國がその生産力を増強せんが爲に借入れた場合には、その輸入が輸出の減退する以上に増加すること可能である。蓋し未開發國の開發には外國資金と同様外國からの資材の輸入を必要とするからである。かくて國際間の資本移動は商品貿易の総量を増加せしめることになる。(18)といふのである。

(二)次に今一つの推理の方向は國際資本移動が商品貿易の將來に如何なる影響を及ぼすかといふ永久的效果である。イヴェルセンがここで問題とするのはこの後の方である。一方には自然的資源の配在が豊富であるが、労働及び資本の不足の爲、それらの資源が未利用にある。これらの後進未開發國は労働及び資本の充分なる流入のある場合、これらの資源開發によつて輸出産業に多大の發展がもたらされる。他方に生産要素の國際的移動は、當事國間における各生産要素の相対的稀少性の差を縮少せしめる。このことは國際貿易成立原因たる比較生産費差を縮少せしむる結果となり、貿易減少の傾向をもたらず。然るに他方將來の商品貿易を増大せしめる作用が考慮される。即ち労働及び資本の導入によつてもたらされる國民所得の増加は、國內品へと同様外國品に対してもより大なる需要を將來する傾向がある。又國民所得の増加と國內市場の同時的發展は、多くの國內産業をして大規模化せしめ、従來輸入されていた商品が、今や外國と同様安價に生産し得る。かかる経済性が対輸入品競争産業に行われるよりも以上に輸出産業に見られるならば、結果として外國貿易を増大せしめる。最後に彼は、資本移動によつて生ずる所得の國際的並びに國內的變化が、外國貿易量に対して與える變化について言及している。然し乍ら貿易量が世界の所得総量のみでなく、この所得の取引國への分配にもまた依存するといふこと及びこの分配が國際資本移動によつて影響されるということを考慮する時には、結果はより複雑なものとなるといふ。(19)

この様に國際資本移動が貿易量に対し、二つの相反する傾向があるのであるが、その何れがより強いかは、上述した種々なる事情を考慮しなければ簡単に予断することは出来まいといっているのである。

註(1) L. A. Metzler, *Ibid.* p. 212

(2) C. Iversen, *International Capital Movements*, 1935, p. 201

(3) J. S. Mill, *Principle of Economics*, p. 625

(4) J. Viner, *Candad's Balance of International Indebtedness 1900-1913, 1924*, p. 295 松井榮一ノヴァイナノの國際機  
 華論(國民經濟雜誌第七十一卷第五号所載による)

(5) D. W. Towle, *International trade and Commercial Policy*, 1947, pp. 682-83.

(6) R. Nurkse, *Internationale Kapitalbewegungen*, 1935, S. 85 増井光謙・傍壽省三共訳國際資本移動論昭和十三年七八

頁

(7) Metzler, *Ibid.* d. 217

(8) B. Ohlin, *Interregional and International Trade*, 1933, p. 412

(9) Ohlin, *Loc. Cit.*

(10) Ohlin, *Ibid.* pp. 412-13

(11) Ohlin, *Ibid.* p. 396

(12) Ohlin, "The Reparation Problem" *Index*, Nos. XXVII, XXVIII, 1928; "The Reparation problem". *Economic Journal*, 1929, "Mr. Keynes' Views on the Transfer Problem". *Economic Journal*, 1929. "Transfer and

Preisbewegung." *Zeitschrift für Nationalökonomie*, Bd. 1, 1930 谷口重吉オーリン研究二六六一頁以下。

(13) See: g. C. P. Kindleberger, "Flexibility of Demand in International Trade Theory" *Quarterly Journal*

國際資本移動ノ貿易及び所得

- of Economics, LI, 1937, pp. 352-61 松井榮一訳キンドルベカー國際資本移動論添附九頁以下参照、なお交易条件に及ぼす所得配分比率或は所得支出構造 (Struktur der Einkommensausgabe) の変動と、この所得支出構造の变化を規定する要因についてモザックの精緻なる分析が小島清「自由貿易理論の研究昭和二十三年」二一六—二三〇頁に紹介される。J. L. Mosak, General-Equilibrium Theory in International Trade, 1944, Chap. VI, p. 75ff.
- (14) キンドルベカー邦訳前掲八六—七頁
- (15) 同書 八九—九〇頁
- (16) F. W. Taussig, International Trade, 1927, pp. 110—12 宮川貞一郎訳國際商業原理一六五—一九頁
- (17) Iversen, Ibid. p. 181
- (18) Towel, Ibid. p. 683
- (19) See, e. g. Iversen, Ibid. 181-83 及び Ohlin, Ibid. Chap. IX,

## III

國際資本の國民所得に及ぼす効果は、これを各要素間における所得配分に及ぼす影響と、所得総量に及ぼす効果とに分けて考察しよう。

## A 所得配分に及ぼす効果

古典理論における自動的均衡調節機構は、貨幣數量説に基く一般的物價水準の変動をその轉接器と考えていた。これは古典理論においてはすべての財貨が貿易品と考えていたことと相應するものである。これに對しいわゆる近代理論は、貿易品なる輸出品輸入品の外に、國內品を想定する。それは又現実でもある。すべての財貨は貿易化せられるわけではないからである。

イヴェルセンによれば、價格理論において最初に部分價格への緒口を作つたものはケアンズである。と。ケアンズの着想を發展せしめたのはタウシツグである。彼は國際品及び國內品の價格と各國における貨幣所得との因果關係を精しく分析すると共に、更に彼及び彼の祖述者は部分價格水準 (sectional price level) 即ち輸入品、輸出品及び國內品のグループ別價格分析をトランスファー理論に取入れた。(1) タウシツグの構想はその後ヴァイナーによつて更に發展せしめられた。彼は部分價格水準を國際收支均衡過程において分析する。「今貿易收支の均衡している二國があると仮定し、その一國が他國より借入したとすれば、その結果借入國の現今準備の増加に伴つて銀行預金が増加する。銀行預金の増加は國內品(サービスを含む)價格を騰貴せしめる。輸入品の價格は主として世界市場の情勢に左右されるから、借入國の情勢の変化によつては、殆ど影響されない。國內品價格が相対的に騰貴する結果、國內品とは異種の輸入品の購入を増加せしめるのみならず、同種商品による代替を生ぜしめ、借入國の輸入増加を招來する。同時に輸出は減少する。蓋し直接生産の増加を伴わぬ借入國における購買力の増加は、國內品消費の割合を増し、労働もまた輸出産業を去つて外國資本を借入れた企業の拡張へ吸収されてゆく。更に部分價格水準の変動もまた輸出を阻止する様に作用する。ところが輸出品價格に世界的需給關係によつて決定されるから、輸出の減退若しくは全滅の危険を冒さずしては輸出品の價格を生産費の騰貴に應じて引上げ得ないからである。」(2)

ここに煩をいとわず長文を引用したのは、その中に既にいわゆる近代理論に著しく接近していることが窺れるからである。即ち國內品の存在をトランスファー機構に介入せしめることは、それ自体輸出品産業、輸入品産業及び國內品産業間の盛衰、従つてまたその生産要素間の報酬率に変動を生ぜしめることを暗黙の中に認めるものであるから、著しく近代理論に接近しているといわねばならない。

メツツラーによれば國際貿易の利益を生産要素間に分配する説明原理は、ヘックシャー及びオーリンによつて比

較的近代においてなされた研究成果であるという。(3) このことは資本移動機構にも当はまることと思われる。いわゆる近代理論は國際貿易誘因を國際的價格差であると考へるのであるが、それと同様に資本移動の誘因を國際間における利子率の差であるとする。それではかかる利子率の差は、如何にして生ずるか。それは各國における生産要素間の相対的稀少性の差に求める。(4)

國際資本移動は、かかる生産要素間の相対的稀少性を變化せしめ、それによつて從來、生産要素間の相対的報酬に變動を生ぜしめるといふのである。他の機會に引用したストルパー及びサミュエルソンによつて、関税が生産要素に対する實質的並びに相対的報酬を増加せしめると共に、又労働者の實質所得をも増加するとの説を、ここに再び引用することは、われわれの行論上便宜であらう。ストルパー及びサミュエルソンの結論は、次の二つの仮定に立脚する。第一に関税賦課によつて輸入品價格が高くなり、従つて國內の対輸入品競争産業が拡大されるに至るから、輸出産業から資源が移轉する。今その國の対輸入競争産業が、工業の如く生産係數において労働が多量占めると仮定する。然る時はヘックシャー及びオーリン等の理論から推測される如く、輸出産業(農業)が他の生産要素(土地)に比較して少數の労働を要求する。生産要素價格に變化なき限り、課税によつてもたらされる生産要素の移轉は労働に対する土地の代替が起る。ここに第二の仮定が意義をもつ。それは生産要素の限界生産力は或産業において使用されている他の産業に比較し、当該要素の比率が増加するに従つて減少するといふ仮定である。今の例では資源の移轉の結果、土地の限界生産力が低下し、労働のそれは高まる。かくて上述の如くすべての産業において土地が労働に代替するに至る。この様にして労働の土地に対する割合が、何れの産業にも行われることとなると、労働の限界生産力は、以前の均衡状態に比較してすべての産業に高まる。かくてまた労働の實質賃銀率は増加する。即ち保護産業に多量を占める生産要素の相対的並に實質的報酬を増すと結論するのである。(5) 課税について一國內にお

ける要素間の所得の分配及び実質所得に如何なる変動を生ずるかを分析したものであるが、この課税を、資本移動におき換えればそのままわれ／＼のここにおける課題となる。先に國際貿易品たる輸出品及び輸入品以外に、國內品をトランスフアー機構に取入れたことは、所得の國內的分配の変化を考察する上に重要な意義をもつのである。即ちこれら三つのグループの商品生産は、それ／＼の生産係数が異なるからである。この生産係数が異なることが生産要素の賦存の状態と商品に対する需要の状態との相互關係から、そこに生産要素間に相対的稀少性を生ぜしむることとなるからである。これだけの準備を以てオーリンの所説を考察しよう。

彼は先づ「A國（借入國）における國內品に対する需要増加は、國內品産業が輸出産業から生産要素を吸引することとなる。」<sup>(6)</sup>即ち借入資本の一部は貸付國に於て、貸付國商品の買付けに用いられるであらうが、他は借入國に導入される。導入された資本に基く購買力の増大は、自然國內品購入に向けられる。かくて國內品産業は繁榮し、輸出産業は衰頹し、その生産要素は國內品産業にシフトするといふのである。尤も多くの産業が、年々拡張する發展的經濟國においては、現実に生産要素が衰頹産業から吸引される必要はない。この場合には、普通であつたらこの新資本、労働及び資源が、衰頹産業に使われる筈であつたのが、今や繁榮せる國內品産業に投ぜられることになる。即ち不完全雇用を考へている。かくて國內品は増加するのであるが、「かかる生産構造の修正は当然、生産要素價格の変動を含む。」<sup>(7)</sup>のである。即ち繁榮している國內品産業に利用せられる要素價格は、輸出産業のそれと同一方向、同一割合を以て変動するのではない。この様に國內品産業、輸出産業、準國際品産業及び對輸入品競争産業に利用されている生産要素はそれ／＼異なる價格上の変動を來すのである。労働及び資源には種々質的相異があるから、「農業輸出品の輸出が相対的に衰微した場合、その開放された労働と土地は、國內品産業に要する程度と同一ではないだらう。」<sup>(8)</sup>たとい労働資源にそれ／＼質的差違がなくとも、「生産要素の結合の割合が新産業において

異なるであらう。……かくてある生産要素の需要は以前よりも減少し、他のそれは増加するであらう。生産の方向の変化はそれに相應する要素の相対的稀少性を変えてであらう。……輸出産業に比較的多量に利用されている要素は……国内品産業に多く利用されている要素の相対性價格が下落するであらう。<sup>9)</sup>

この様に國際間における資本移動に基く所得効果は、國內品への需要増加となり、それに伴つて國內品産業が繁栄して、輸出品産業及び対輸入品競争産業は衰微する。かく生産要素が他の産業から國內品産業に推移する。然し各産業はそれ〴〵生産係数を異にしている。即ち各産業の生産係数は、オーリンのいわゆる最小費用結合の原則を實現するに最適な係数が、生産要素の相対價格差に従つてとられる。<sup>10)</sup>それ故に今縮小的輸出産業から解放せられた各要素の割合が拡張的國內品産業において需むる各要素の割合とは合致しない。縮小産業の技術係数に多数占めていた生産要素は拡張産業のそれに多数占める要素に比較し、その相対的縮小性が緩和されるから、國內所得分配上不利となる。勿論時の経過と共に競争の結果、かかる相対的所得差は消滅するだらうが、その程度は生産要素が各種産業の間に移動する程度に依存する。この原理はいわゆる近代理論において等しく採用されているところであり、先に引用したストルパー・サミュエルソンの関税による國內所得分配の影響についての推理の骨組も、オーリンのこの所説に基くものである。

以上は生産要素がその性質上或は人爲的に各種産業間を自由に移轉することが妨止されている期間中において、發生する各生産要素の相対的報酬の変動であるが、終局においては、生産要素に如何なる影響を與えるだらうか。イヴェルセンの推理はこれに答える。「……國際資本移動の『原因』は各國における資本の相対的稀少性の相違のうちに見出される。同様にかかる移動の主たる『効果』はかかる均衡化への傾向をつくり出すことである。資本が豊富に供給される國から、その供給の稀少な國へ移動された時、その稀少性は前者の國に増加し、後者の國に減少



する。いわば資本が他の不動要素と最も有利な割合で結合する爲に、彼等を探し求めに出かける。その移動は各國の不平等な生産裝備の不利益を中和せしめる。……従つて國際資本移動の最も明かな効果は、諸國間の利子率均衡化への傾向を持つことである。<sup>(11)</sup>

以上の引用から窺れる様に資本の移動は、資本貸付國における資本の他の資源との稀少性を大ならしめ、他方借入國のその稀少性を小ならしめることによつて、國際間の利子率均等化への傾向をつくり出すと共に、資本と結合する他の生産要素の限界生産力を大ならしめることにより、その報酬を高めるといふのである。

#### B 総國民所得並びに雇用に及ぼす効果

資本移動が總所得に対し如何なる影響を及ぼすかが、最後にわれわれに與えられた課題である。

次にイヴェルセンは生産要素の相對價格に対する効果のみならず、資本移動が要素の絕對價格に対する効果にも言及している。即ち「……國際資本移動は要素の『相對』價格のみならず、財貨のチームでの要素の『絕對』價格にもまた影響を及ぼす。資本の限界効率の低い國から高い國への資本的処分及び待望 (capital disposal or waiting) のトランスファーは生産要素の、より能率的な結合と『二國民所得總額の増加』と意味する。<sup>(12)</sup>」

尤も資本移動によつて生産過程の再調整が見られる間の損失を考慮に入れねばならないが、資本の國際的移動は關係國總体としての所得の増加に導くといふのである。

一般に國際資本の移動は世界の所得の總計を増加するということであつた。然しより重要なことは、世界的所得の検討よりも、各國における總國民所得の分析にある。これについてはイヴェルセンは『各國の總國民所得』が資本移動によつて如何なる影響を蒙るかを、先驗的に決定することは、殆ど不可能である<sup>(13)</sup>と。かかる不可能を組上にとり上げ検討するに至つた公器は、乗数理論と加速度の原理である。メツツラーによれば國際收支均衡回復機構

についての新学説は、ロビンソン女史とハロッドによつて端緒が開かれ、ハイバラー、サラント、キンドルバカー、メツツラー、マハループ及び其他の者によつて研究され、体系づけられるに至つたと述べている。<sup>(14)</sup>この新学説は古典派理論と異なる特質は國際收支均衡回復を價格効果によらないで、所得効果によつて説明する点にある。換言すれば國際收支調整機構に古典派理論が負わせた價格の役割を、新学説は生産と雇用との變動によつて演ぜしめるのである。<sup>(15)</sup>この様に國際收支機構における價格的貨幣的説明から、所得効果に移つたのであるが、この説明原理はその萌芽を、リカルド、ロングフィールド（一八四〇年）及びバステール（一八八九年）に見られる。それではこれらのリカルド、バステール、オーリン及びその他の学説（イヴェルセンのいわゆる近代理論）が新学説たるケインジアンと如何なる点に差違があるか。これに對しメツツラーは次の様に答える。先づこれらの初期の論議には所得乃至雇用理論が欠けていること、従つてまた國際收支修正過程がどこまで行くか、即ち所得波及の範圍について正しく説明し得なかつたことを指摘する。更に後期の者にも屢々誤謬があり、例えば完全雇用を前提する強い傾向と、従つてまた貨幣トランスファー機構において購買力がトランスファー類と同額だけ借入國において増加し貸付國において減少するという仮定に立脚する。然るに乗数理論の適用によつて、資本移動の第一次的第二次的變化を考慮に入れるならば、單なる購買力シフト以上の何者かが生起することは明かなことである。即ちそこには國內及び國外における生産及び雇用の純變動が明かにされる。

かくしてイヴェルセンにより不可能とされた総國民所得分析の鍵が、ケインジアンによつて解かれたのである。その意味において、バステール及びオーリン等の理論は新理論への踏台であつたといふべきである。<sup>(16)</sup>

ハロッドに從つて資本移動即ち投資の所得に及ぼす効果を考察しよう。  
所得の源泉は、

- (イ) 国内消費者に販賣せられる商品の生産  $\parallel H$   
 (ロ) 外国に販賣せられる商品の生産  $\parallel E$   
 (ハ) 国内の流動、固定資本財の在荷増大に資する商品の生産  $\parallel K$  よりなる。  
 所得の処分は

(イ) 国内製消費財の購入、而してその所得に対する割合  $\parallel h$

(ロ) 国内製商品に含まれる輸入原料をも含めての輸入商品の購入、而してその輸入品所得に対する割合  $\parallel i$   
 (ハ) 貯蓄、而してその所得に対する割合  $\parallel S$  とする

この仮定から総所得  $I$  は  $I = H + E + K = (h + i + s)I$  となる。

これだけの仮定からわれわれの課題に移らう。

(一) 世界全体の総所得に及ぼす効果

先に示したイヴェルセンのいう資本移動に基く世界全体を合計しての総所得は、ハロツ下の次の式により明かにされる。世界を一体として見れば輸出は存在しない。蓋し一國の輸出は他國の輸入であり、他國の輸出は一國の輸入であるから、全体としては相互に相殺されるからである。従つてこの場合は前記の所得源泉から輸出  $E$  を、また所得の処分から輸入割合  $i$  が除外されることになる。かくてこれは世界を一國として考えられるから、新投資に基く所得の増加は、ケインズの封鎖体制下の一國經濟に適用される投資乗数式によつて求められるとなす。

今  $I$  を以て総所得を、また  $K$  を以て投資を、 $S$  を以て貯蓄せられる所得の割合を示すものすれば、

$$sI = K \quad \text{又は} \quad I = \frac{1}{s} K$$

この式によつても判る様に所得水準  $I$  従つてまた雇用水準は、貯蓄性向  $s$  と投資  $K$  とによつて決定される。即ち

國際資本移動と貿易及び所得

(17)

貯蓄性向が減少するか、投資が増加する場合にのみ世界所得水準が減少する。即ち國際資本の移動はそれだけ他の事情にして等しい限り、世界全体の所得水準或は経済活動と雇用を増大することを意味する。而して國際資本は  $\sqrt{\Delta}$  従つて資本の限界効率の低く、また利子率も低い成熟國から、高い資本の限界効率が期待されるけれども、貯蓄のない従つて利子率の高い未開發國へ移動する場合には、國內投資に比較して、一層有效であり、好ましいといわねばならない。<sup>(18)</sup>

(二) 國民總所得に及ぼす効果

次に國際資本移動が、國民經濟の立場からその所得或は雇用水準に如何なる影響を及ぼすかを考察する。今最も單純な場合を仮定しよう。即ち海外資本移動以外に國際關係がないとする。この場合は、上記の封鎖体制下における投資乗数式がそのまま適用せられる。貸付國においては借入國と反対の作用が生ずる。

次に輸出入が行われる複雑な場合に移らう。國民所得は三つの源泉  $H \cdot E \cdot$  及び  $K$  から得られ、またその処分は  $h \cdot i$  及び  $s$  の所得割合に従つてなされる。但しここにいる  $K$  は借入國が貸付國において得た購買力中、貸付國において商品購入のものを除き、自國に送付投資されたものを指す。(貸付國において資財購入に充當された部分については後述す。)

總所得  $I$  は前掲の如く

$$I = H + E + K = (h + i + s) I \text{ である}$$

また國內製商品(輸入原料品を除き)の消費による所得額はその生産から得られる所得額に等しいが故に

$$H = H \text{ である}$$

$$\therefore (i + s) I = E + K \text{ 又は } I = \frac{1}{i + s} (E + K) \dots (1)$$

これを別の表現で示すと  $I = \frac{1}{1-h}(E+K) \dots (2)$  となる。

かくて一定水準の雇用及び経済活動と關係をもつ國民所得水準 (I) は輸出 (E) 投資 (K) また (1) 式におは貯蓄と輸入性向、(2) 式におくは國內消費性向 (h) によつて決定せられる。<sup>(19)</sup> 従つて借入國は他の項目いてが不変であれば導入資本 K の増大に伴つてまた、i と s の減少、h の増加に伴つていよゝその國民所得水準は高まる。他方貸付國は貸付によりそれだけ投資が減少すれば國民所得水準が減退することになる。然し經濟的に海外投資をする國は貯蓄の多い國であると共に借入國における所得増大に基く反作用によつて、貸付國の輸出 E が増加するならば反つて所得の増大が期待されるであらう。

なお以上の式を中心として理論的に考へ得る二三の問題を吟味しよう。

一般的に資本はその流動性選好の度合から、短期資本と長期資本とに區別せられる。またその狙ふ効果が、主として資金の流動性を與え、有效需要を創出し雇用を増大する場合と、生産の絶対量、生産能率、産業構造等の生産条件を開発せんとする場合とを區別することが出来る。大体短期資本は前者、長期資本は後者の効果と投資 (K) との平行的増大によつて保証せられる。かくて國際資本移動においてもこれらの点が貸付國と借入國との立場からそれゝ吟味されねばならぬ。<sup>(20)</sup>

(I) 貸付國の立場から。

先づ貸付國の經濟的立場から見れば、一般にかかる國は成熟した國でその有效需要即ち消費 (hI) は生産 (H) に対し不足する。この國內の有効需要の不足は景氣的失業を生み出すおそれがある。そこで海外投資を通じて外國における購買力を創出しその反作用によつて、自國輸出品 (E) に対する需要をつくり、國內有効需要の不足の補

國際資本移動と貿易及び所得。

充が考えられる。この場合は資本の流動性効果による景氣的雇用の達成に重点がおかれる。他の一はかかる成熟せる國は一般に投資(K)は貯蓄(SI)に及ばない。そこでこの過当貯蓄を海外投資に需める。この場合は資本の生産性効果により長期的停滯による雇用の維持に重点がおかれる。

クリハアラは(1)景氣的失業に対する緩和策として、(2)停滯的不況対策として、外國投資の効果を検討している。(21)彼の所説の概要を窺つて見よう。

(a) 外國投資と景氣的失業

外國投資は景氣的國內總需要不足を補充する効果をもつ。然しこの景氣的失業に関する限り、資本財に対する外國需要たる(22)ことが必要である。

蓋し「基礎産業 (construction trades) の産出高は一般のそれに比して変動の振幅が大である。このことは新資本財の需要が一部分に完成消費財の生産拡張が終結すれば、たとえ消費財の生産は大して減少しないとしても新基礎財に対する需要は拂拭せられ、基礎産業にはげしい衰頹が生ずるといふ事實によつて、最も自然的に説明せられる。」(23)からである。従つて外國投資は資本財に対する外國における需要を増加せしめる様に工夫される。拘束貸付 (tied loan) はその一である。(24)長期貸付も資本財需要となるであらう。然るに拘束貸付は、貸付國輸出價格が外國市場價格に比較して低廉である限りにおいて借入者を誘引し得るに過ぎない。他方長期貸付は復興開發に必要な重要資財の輸出と結合する可能性が強い。然し問題は銀行が短期取引行爲によつて、かかる貸付をなし得るかどうかに依存する。「いわば銀行が不景氣の最中に自由に貸付、又好景氣に貸付を縮少し或は中断し得るかといふことである。」(25)「國際投資を通じて資本財の輸出に対するもう一つの重要な障害は多くの資本財は國際貿易に入らな(26)いといふ事實による。」例えば総資本形成にとり大なる役割を演ずる建築施設や資財がそれである。

そこで考えられることは加速度的効果を有する雇用度の高い耐久消費財の輸出によつて資本財輸出に代替せしむることである。「景氣的失業にとつては資本財に対する外國需要が決定的であるとしても、消費財、特に耐久消費財に対する需要を犠牲にしてそれを強調することは行過である。蓋し國內雇用に及ぼす總外國投資の効果は、總外國需要を考慮してのみ充分に測定され得るからである。資本財の輸出に導くか或は消費財の輸出に導くか、いづれにせよ外國投資……を通じて新購買力が創出されると一様の乗数効果を、國民所得並びに雇用に及ぼすのである。」<sup>(27)</sup>

資本財に対する需要を重視する見解は、資本財の原價償却に充當する以外に、資本財に対し附加的新需要があると資本財産業における生産及び雇用に幾倍かに拡大せしむるといふ事實である。然し外國投資の雇用に對する効果を考えるには、投資によつて涵養された外國需要の乗数的効果並びにその加速度的効果をも考慮に入れる方が一層現実的である。ところがクリハアラによれば、外國投資を貸付國の雇用策とするに當つて、次の点が注意さるべきであるといふ。即ち「資本財に対し大なる外國需要が期待されるならば、希望の雇用水準を達成するための主たる國內努力は、消費性を増大せしむることにある。他方外國投資が消費財に對する需要増加となると期待されるならば、國內的投資性の増大策に重点が置かれねばならぬ」といふ。<sup>(28)</sup>

(b) 外國投資と長期的停滯 (secular stagnation)<sup>(29)</sup>

大規模な發展的外國投資は成熟せる國の完全雇用を不斷に維持するものとして、一般に考えられている。これは貯蓄性向(反面から見れば非消費性向に過ぎない)を投資性向に一致する様に修正し、それによつて貯蓄—投資の問題を解決するという理論的根拠に基づく。國內における公共事業投資もかかる方向にある。強度の累進所得税最低生活費課税免除、低利子(長期)は消費性を増加するに役立つ。換言すれば不斷の過当貯蓄性向を制限するに役立つことは、經驗の示すところである。然し資本主義經濟を前提とする限り、これらの方策に一定の限度がある。<sup>(30)</sup>

かくの如く國內における過激な補償方法によつて資本の限界効率を増加することが困難であるところから、ここに外國投資の重要性があ。元來長期的停滯に基く雇用策としての外國投資は、長期的であり、また生産効果的であるべきである。即ち後進未開地或は復興開發による購買力増大の反作用によつて貸付國停滯的雇用を圖らんとするに<sup>(31)</sup>ある。然しこれがためには、海外投資の爲の國際機構の整備即ち貸付機關及び借入國の政治的安定を前提とする。

(2) 資本借入國の立場から

資本借入國は後進未開國か復興途上の國で投資性向に貯蓄性向が及ばないか、或は反面から見れば生産が消費に及ばない。かゝる國は天然資源に恵まれているか、或は労働が豊富であるが資本不足國である。時には資本と共に労働を必要とする國もあらう。兎も尙資本の相対的稀少性の大なる國で、資本の増加によりこれと結合する他の生産要素の限界效率が高まり所得増大の可能性が強い。

今借入國が借入金の一部を貸付國又は第三國において食糧、原料、機械或はパテントの如き技術の購入に充當し残部を自國に持帰り自國品(サーヴィスを含む)の需要を増加せしめたとする。オーリン等のいわゆる近代理論によつて問題となるのは後の部分である。蓋し資本移動は資本財の移動を意味するのではなく、資本購買力(disposal and waiting)であるからである。借入の一部が貸付國において財貨に当てられた場合にはそれは直ちに実物トランスファーとなり最早やトランスファー機構上問題とはならない。自國內に持來され國內品の需要に当てられる資本購買力こそ彼らの特別の注意を向けるところであつて、爾後における貨幣トランスファーと略と同額の實物トランスファー即ち輸入超過をもたらすところの機構を活動せしめるとなすのである。この点ケインズ学派と呼ばれる新學説においても同様である。借入國における投資乗数の基本となる投資額は借入総額から貸付國において財貨、サーヴィス、或は技術の購入に当てた部分を差引き借入國に持來された部分である。かゝる増加投資額に基いて貯蓄性向



十輸入性向の逆数倍の所得を波及せしめるとなす。簡單のために貯蓄がないとすれば最初の借入投資額に等しい輸入額が生ずるまで、換言すれば貨幣トランスファーと同額の輸入超過即ち実物トランスファーが遂行されるまで所得波及し借入國の所得並びに雇用を高めるとなすのである。

然しここに注意に値する点は借入を貸付國或は第三國の財貨或は技術の購入に当てられた部分である。オーリンは大國においては需要のうちで僅かな部分のみが外國財貨又は輸出財貨に向けられるに過ぎない<sup>(32)</sup>とするが現実においては、むしろ借入國の多くは生産が消費に及ばないか、貯蓄の少い國か或は原料資源に乏しい國であるから借入額の相当部分が資財の輸入に充当されるとみるべきである。それは借入れと同時にか或は資本購買力として借入國に導入された後においてか。かく輸入された資財が國內投資即ち天然資源、労働等と結合することによりその實質所得を高めることになる。かゝる意味において、輸入に特別の意義をもたせる者がある。

赤松教授はケインズの投資乗数を需要乗数であるとし、これに対し消費財或は資本財の輸入による波及効果を供給乗数効果と呼んでおられる<sup>(33)</sup>。ストルパーは貿易乗数乃至輸出乗数に対し輸入乗数を提唱している<sup>(34)</sup>。

次にストルパーの輸入乗数についての所説を概観し、借入資本の効果分析との關聯を見よう。マハループ、メツツラーの如きいわゆる正統的ケインジアンは、輸入を貯蓄と共に有效需要の漏出(Leakage)であり所得波及を打消す力であるとして見ているか、或はせいと貯蓄を相殺し所得及び雇用において何ら影響を及ぼさないとみるに對し、ストルパーは輸入を輸出との同時的増大、即ち外國貿易總量の増加が一定條件の下に、所得創出効果があるというのである<sup>(35)</sup>。多くの經濟にとり生産は技術的に、ある輸入財に依存する。その輸入財は又輸出によつてのみ支拂われ得る。「輸入と輸出とが共に増加し、<sup>(36)</sup>而も常に均衡した場合においても、輸入財と國內生産の相互依存性は多くの場合依然として所得と雇用とを高める。」かくて彼は伊太利を例にとり、「労働以外の資源に乏しい。然し食糧、原

料及び半製品の形で充分な資本が輸入せられるならば、完製品を生産することが出来る。<sup>(37)</sup> Yは所得、Cは國內品消費、Iは投資を示す。但し輸出Eを考慮外におく。最も單純な場合を仮定すれば、消費は國內資源のみより供給される。然し投資は國內資源たる労働と輸入資源たる石炭、綿、鉄鋼等の二つの資源を必要とすると仮定する。この場合所得は、

$$Y = C(d) + I(m \cdot d) \text{ よりなる。}$$

dは國內資源を、mは輸入資源を示す。今すべての通貨が自由に交換されるとすれば、一定投資で達せられる所得は

$\Delta Y = K \Delta I$  となるKは國內乗数である。然し通貨の交換が行われない場合(例えばドル不足によつて)には、必要輸入がなされず、投資が行われまいか、行われても僅少である。かかる事情の下において通常の貿易乗数とは別に輸入乗数が意義をもつのである。<sup>(38)</sup> これは投資が輸入財に技術上依存していることを示すのである。さて前掲の式において輸出は意識的に除外した。ストルパーによれば「蓋し輸出は輸入の所得及び雇用への二つの効果にとり無関係だからである。即ち輸入が財及びサービスの輸出によつて支拂れるか、I・O・U輸出によつてか、それとも贈與として受取るかは問題外である。」と。即ちストルパーの考えている輸入は、所得に基く誘発的輸入ではなく始発的輸入を考えているのである。従つて輸出によつて支拂れるか、贈與として受取るか、又資本導入の結果としてか、問題ではないのである。<sup>(39)</sup> 然し資本導入の結果として考えた方がより一般的であろう。殊に今日の如く、ドル不足の場合において然りである。

註(1) Iversen, *Ibid.*, p. 474

(2) Viner, *Studies in the Theory of International Trade*, 1937, pp 227—8. 松井榮一ヴァイナーの國際機構論(國民

経済雑誌七十一巻五号四五頁所載)による。

- (3) L. A. Metzler, "Tariffs, the Terms of Trade, and the Distribution of National Income", in *The Journal of Political Economy*. Vol. LVII, 1949, No. 1, p. 2 参照拙稿「タリフの関税理論について」(香川大学経済学雑誌 経済論叢二十三巻二号四一五頁)
- (4) Cf. B. Ohlin, *Ibid.* pp. 13—26
- (5) W. P. Stolper and P. A. Samuelson, "Protection and Real Wage" in: *Review of Economic Studies*, IX, 1941, pp. 58—73, Metzler 前掲六一八頁による。
- (6) Ohlin, *Ibid.* p. 420
- (7) Ohlin, *Ibid.* p. 421
- (8) Ohlin, *op. cit.*, p. 421
- (9) Ohlin, *op. cit.* p. 421
- (10) See, e. g. *Ibid.* ch. X—XII 註 輸出品はこの國にて最も低廉なる生産要素を豊富に含み輸入品はこの國にて最も高價なる生産要素を多く含み、また準國際品は大体この輸入品に近き性質のものであり、而して國內品は恰も輸出品と準國際品の中間にあるもの考えられる。
- (11) Iversen, *Ibid.* pp. 156—57.
- (12) Iversen, *Ibid.*, p. 160
- (13) Iversen, *Ibid.* p. 161
- (14) L. A. Metzler, "The Theory of International Trade". in: *A Survey of Contemporary Economics*, Ed. by H. S. Ellis, Reprinted, 1949, p. 213

- (15) Meizler, op. cit. p. 213.
- (16) See, e.g. Meizler, *Ibid.*, pp. 215—19,
- (17) Harrod, *International Economics*, 1939, 藤井茂訳、ロンドン國際經濟學昭和十八年一九〇頁
- (18) 小島清國際經濟論昭和二十五年五九—六〇頁參照
- (19) ハロッド邦訳一六三—六七頁
- (20) 小島清前掲七二頁
- (21) K. K. Kurihara, "Foreign Investment and Full Employment," in: *The Journal of Political Economy*, Vol. LV, 1947 No. 5,
- (22) Kurihara, *Ibid.*, p. 459
- (23) ハロッド邦訳一八六頁
- (24) 元來理論的には資本移轉に伴う財の種類が如何なるものからなるかは全く不定であり、貸付國及び借入國における比較生産費の目盛に全然依存することである。従つて資本の移轉は常に資本財の形をもつてのみ行われるを要しない。尙又資本の移轉は關係兩國間に実物的移轉を見ることがなくとも遂行せられる。Nurkse, *Ibid.* 邦訳一九頁參照。
- (25) Kurihara, *Ibid.*, p. 460
- (26) Viner, "International Finance in the Post-War World," in: *Journal of Political Economy*, LV, 1947, pp. 97-107,
- (27) Kurihara, *Ibid.*, pp. 460—61
- (28) Kurihara *Ibid.* p. 461
- (29) A. Hansen, *Fiscal Policy and Business Cycle*, 1941 都留重人訳財政政策と景氣循環昭和二十五年三九〇頁參照そこに

長期的停滯の本質について述べている。

- (30) Kurihara, Ibid. p. 461 の註タイムズ一般理論邦訳四五七一五九頁参照
- (31) Kurihara, Ibid pp. 462—63
- (32) 鬼頭仁三郎「國際資本移動論」六三頁
- (33) 赤松要「世界經濟の構造と原理」第八章参照
- (34) W.F. Stolper, "Notes on the Dollar Shortage," in: *The American Economic Review*, Vol. XL, 1950. No. 3. pp. 389—294

- (35) Stolper, "The Volume of Foreign Trade and the Level of Income," in: *The Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXI, 1947. No. 2 pp. 285
- (36) Stolper, "Notes on the Dollar Shortage". in: *A.E.R.* Vol. XL. 1950 No. 1. 290
- (37) Stolper, op. cit. p. 290
- (38) Stolper, Ibid. p. 291
- (39) Stolper, Ibid. p. 292

### III 結 言

國際資本移動の效果分析に當つて、貿易、所得、雇用を中心に、學說と開聯せしめながら純經濟的效果を展開した、資本トランスファー機構において、價格效果に重点を置く古典派は交易條件を問題とする。彼等は需要一定の借入者に対し、貸付資本額に相等する附加的輸出を創出するためには、勢い交易條件が貸付國に不利化するといふのである。これに對しいわゆる近代理論は貨幣資本トランスファーと、実物トランスファーを觀念上一應區別し、借入國が貨幣的購買力のトランスファーにより、購買力即ち所得を増加するが故に交易條件は必ずしも貸付國に不利

とならないのみならず、その所得弾力性及び需要弾力性の如何によつては反つて貸付國に有利となる場合すらあることを立証する。この様に前者の價格効果より、後者の所得効果に重点が移るのは、一は靜態的觀察によるに對し、他は動態的觀察方法をとることによるとも考えられる。

次に貿易量に及ぼす効果については、古典理論は貿易量間の關係即ち輸入量と輸出量との關係たる國際價値の檢討に終始するから、貿易總量に言及しない。これに對しいわゆる近代理論は資本トランスファーに基き、購買力の増加により貿易總量の増大を一應認めるが、然し所得効果と需要弾力性如何により、外國品の需要増大となるか、國內品の需要に向うか予断し難いという。

國際資本移動と所得との關係について先づ問題となるのは資本移動の所得國內分配に及ぼす効果であるが、古典理論にはこれに言及した明白なもの認められない。いわゆる近代理論においては、資本移動により生産要素の相對稀少性の変化を通じて、それらの相對的報酬に影響を及ぼすとみる。ところが所得の總量に關しては、充分な展開が示されていない。これは乗数理論と加速度原理を俟つて發展を見るに至つた。これらの乗数的效果分析は近代的のいわゆるケイジアンによつて体系づけられるに至つた。前者の理論が暗々裡に完全雇用を前提するに對し、ケインジアンは不完全雇用をその理論に含ませる。かくて後者は生産能率の向上とか、産業構造の變化、或は雇用量變動の如き、一層長期的動態的觀察方法を、理論に入れていたのである。

從來國際間における資本の移動を借入額中自國內に持歸られた購買力として考えられている。これはトランスファー機構論から當然のことではあるが資本借入れの効果分析に當つては、資財の輸入に充てられた部分の效果をも考慮すべきであらう。いわゆる供給乗数或は輸入乗数はわれわれに示唆を與える。